

政策提言

第1章 ASEANの地域統合—ASEAN経済共同体（AEC）への展開を中心に—

ASEAN 地域は、これまで日系企業が生産ネットワークを構築し重要な生産基地・市場になってきている地域でもある。また、ASEAN との関係は、今後の東アジアの国際関係において、対中国との関係でバランスを取るためにも重要である。これまで構築してきた生産ネットワークを維持拡大し、ASEAN 地域とともに繁栄することは、日本と日系企業にとって重要な課題である。そのためにも、日本が AEC の目標である「統合の深化」と「域内格差是正」に向けた協力を行っていく必要がある。

「統合の深化」に向けた協力としては、第1に、ASEAN 統合の阻害要因の検討と解決への協力がある。ASEAN で生産ネットワークを構築している日系企業からの視点で阻害要因を洗い出し、ASEAN に提示することが重要である。例えば、2008 年から毎年開催している ASEAN 事務総長と在 ASEAN 日本人商工会議所連合会との対話（FJCCIA）も、有益であろう。第2に、ASEAN における物流円滑化への支援である。AEC の目標である財の移動の自由化という点では、物流円滑化への支援が重要である。特に、ASEAN が進める ASEAN シングルウィンドウ（ASW）へ向けての支援が必要である。第3に、ルール整備の協力も重要と考える。環境ルール、安全ルール、知的財産権ルールなどの整備への協力である。

「域内格差是正」に向けた協力としては、第1に、物流インフラ整備への協力である。域内格差の是正は、ASEAN 統合の主要な目標であり、日本に対する期待も大きいと言える。とりわけ新規加盟国諸国が、ASEAN 先行加盟国と東アジアの生産ネットワークに参加できる環境整備のために、物流インフラ整備が必要である。第2に、統合でネガティブな影響を受ける各国への技術人材育成、裾野産業などへの支援も考えられる。物流分野に限らず、新規加盟国など経済統合によるネガティブな影響が懸念される諸国では、産業競争力強化のための技術人材育成、裾野産業支援などの協力も期待されるであろう。

ASEAN との関係においては、ASEAN が提案して進めている RCEP の実現に向けても協力が必要である。RCEP においては、ASEAN を中心としながら共に東アジアの FTA を構築していくこと、その際に日本には、RCEP をより水準の高い FTA とする役割が期待される。また東アジアの FTA は、日系企業の実産ネットワーク構築にとっても大変有益である。経済連携においては、現在、東アジアの FTA とアジア太平洋の FTA が同時に構築されつつある中で、日本と ASEAN の関係強化がより重要となるであろう。そのうえで、東アジアの FTA である RCEP とアジア太平洋の FTA である TPP を連結させていくことも考えて

いくべきであろう。

第2章 南アジア地域統合の現在と将来

南アジアと協力的な関係を構築していくことと本地域の安定を確保していくことは、日本の国益にとっても重要である。南アジアは、歴史上日本と良好な関係を持ち、固有の価値も共有している。また、南アジアは、日本と中東間の物資輸送にとって地理的に重要であり、戦略的な要所といえる。急成長を成し遂げ巨大な経済的潜在能力を有している本地域の重要性は、国際的にも高まっている。特に世界一巨大な民主主義国家であるインドの発展は、地域にとっては重要な魅力となりつつある。

日本は既に SAARC に対して、日本・SAARC 基金を通じ、地域の発展と安定を支援するため、広範囲にわたる援助を行っている。これまで 150 億米ドルを超える基金は主に輸送とエネルギー部門に充てられてきたが、今後は、水資源をベースとしたプロジェクトへの支援を拡大させ、南アジアにおける水資源の安定性と協力を促進していくことを個別の目標として掲げていくことが望まれる。水資源管理は、地域の経済発展、地域環境の維持、人間開発にとって極めて重要である。南アジアにおける水資源の安定性と協力を促進していくという目標に対して、追加的なプロジェクトを行っていくにあたっては、南アジアにおける水管理を既にターゲットとしている South Asia Water Initiative (SAWI) と協力していくことも考慮していくべきである。

日本は既に、輸送インフラへの ODA を通じ、地域内貿易の促進のために、大規模な援助を提供している。現行の支援と並んで、貿易円滑化措置をさらに拡大させる方向で援助ができればよいだろう。この分野で改善が見られるような日本の支援が得られれば、地域統合の促進において重要な糧となるだろう。日本は ODA を、地域連結性の促進を目指した道路、鉄道、エネルギーにおけるインフラ開発プロジェクトのために供給しているが、この支援を実質的に拡大させ、国境付近で倉庫、検査施設、駐車場を十分に確保していくことが求められる。税関手続きは対処がより難しい分野であるが、それでもなお、地域間の情報共有と協調的な行動を支援するプロジェクトによって改善が可能である。また、車両の通過に関しては、地域をまたぐ基準が策定されるよう推進していく援助が有効である。

第3章 東アジアの FTA—現状と課題—

東アジアの FTA の現在の課題は広域 FTA の創設である。永らく研究段階だった広域 FTA は TPP 交渉の開始とともに研究から交渉の段階に移行した。TPP は 2013 年の妥結を目指し交渉中であり、RCEP、日中韓 FTA は 2013 年に交渉が始まる。米国との FTA は TPP 交

渉参加という形で交渉が行われ、EU との FTA 交渉も数カ国で開始されている。TPP と EU との FTA は、東アジアの FTA の質的な変化（高いレベルの自由化、非関税障壁撤廃やサービスの自由化、対象分野の拡大とルール形成）をもたらしつつある。

TPP 交渉の詳細は公表されていないが、2011 年の大枠合意や報道などから判断すると、高い自由化を目標としながらもセンシティブな分野や途上国に配慮するとしていることや交渉参加国の対立などから最終的には現実的な妥協を選択する可能性がある。一方、東アジアの FTA では従来どおり 10%程度の例外が認められるという見方があるが、RCEP も高い自由化を目指している。FTAAP を名実ともに実現するのは、TPP と RCEP の融合が課題になる。TPP と RCEP に重複して参加している 6 カ国がイニシアチブを取って RCEP を高いレベルの自由化の FTA とすることを目指すことが望まれる。

日中、日韓の政治的な緊張が高まっている中で日中韓 FTA の交渉開始が決まったことは賢明な決定である。政治的な緊張・対立があっても FTA 交渉を持続すれば対話のパイプが維持できる。ASEAN ではタイとカンボジアがプレア・ヴィヒア寺院周辺領域の帰属を巡って銃撃を交わした時期でも ASEAN 経済共同体創設に向けての協議は維持されていた。

域外との FTA では EU との FTA が重要である。TPP と EU との FTA は、高い自由化率を目標にしており、ルール形成の重視（TPP）、非関税障壁の撤廃（EU との FTA）など従来の東アジアの FTA の限界を突破するものであり、東アジアの FTA を質的に変化させる可能性が大きい。

TPP、RCEP、EU との FTA、日中韓 FTA など交渉が始まる FTA は、交渉のモメンタム、自由化のレベルやルールなど相互に影響を与えることは、これまでの経緯からも確実である。日本は、RCEP、EU との EPA、日中韓 FTA の交渉に取り組むことになる。TPP 交渉への参加がこれらの交渉を有利に進めることを認識し、TPP 交渉への参加を早期に決断すべきである。

第4章 錯綜するアジア太平洋地域統合と日本

錯綜するアジア太平洋の地域統合の動きでは、米中が進める互いに排他的な統合アプローチである TPP と日中韓 FTA・RCEP が存在し、中韓が TPP への参加意思を占めていない中、日本はどちらの枠組みにも入ることが可能な唯一の国である。この3つの統合枠組みの質の高さについては TPP、日中韓、RCEP の順で広範かつ深い統合になると思われる。日本は、その輸出品の多くは高付加価値製品であり、サービスや投資の自由化から得られる利益も高く、アジア地域に広範な生産ネットワーク拠点を構築し、平均関税 3%以下の鉱工業品に見られる高い自由化度など、中国やほとんどの ASEAN メンバーとは、その市

場の質や輸出品目において大きく異なる。TPPにおける「WTO プラス」分野に関する交渉は、RCEP や日中韓ではなされない可能性は否定できず、日本の成長を促すには TPP が最適といえる。

その反面、中国、韓国、インド、インドネシアなどの主要なアジア諸国は TPP に入っておらず、日本はこれらの国々との貿易量が多く、多くの日系企業が進出していることを考慮すると、日中韓 FTA や RCEP も日本にとっては重要である。そこで、これら 3 つの統合枠組みを別々にとらえるのではなく、一つの大きな通商戦略としてくくり、それぞれ扱う内容をできるだけ連携させながら、RCEP や日中韓 FTA の質を高めることも必要である。例えば TPP での自由化の交渉を踏まえて、RCEP や日中韓 FTA に同様のレベルの自由化を導入することも可能となる。

ただ、日本の FTA の最大のアキレス腱である農業は、地域統合を進めるに当たり、自由化を要求される分野である。農産品は TPP だけではなく、農産品輸出国を多く含む RCEP や日中韓でも自由化の要求が必至なため、農業従事者の若返り、1 人あたりの耕地面積の拡大、専業と兼業のバランスといった農産業の構造改革と一体になって進める必要がある。FTA では実際に関税が引き下げられる、または撤廃されるまで 10 年以上、あるいはさらに長い期間が設けられる可能性がある。さらに米国政治の行方は、TPP の発効も遅らせる可能性も否定できず、その時間的猶予を活用すべきである。

高い質の地域統合を RCEP で達成するには、ASEAN の統合の質を上げていく支援も急務である。非関税障壁の問題の多くが ASEAN では手つかずで、各国が維持する貿易と投資に対する規制ルールの撤廃・緩和に対する統一的なメカニズムを欠く状態にある。ASEAN も、欧州のように事務局の権限を強め、参加メンバーへの縛りを強化すべきという意見も存在している。日本は ERIA や ADB などにおいて強いイニシアチブをとってきており、その知見を活かしながら、これらの国際機関事務局との連携を通して、ASEAN の事務局強化の支援を果たすことができよう。

ASEAN が単体の経済アクターとして発展するには様々なハードルを乗り越えなければならないが、日本の取り得る政策は、メコン河流域の流通システムの構築など、自由化、円滑化、開発・経済援助といった、APEC で進めた 3 つの柱を使って、包括的な ASEAN 統合の推進を図ること、そして排他的にならずに中韓豪などの域外大国との連携を図ること、最後にその施政が日本の利益になることを明確に示すことが肝要である。

第5章 中東諸国をめぐる地域統合—GCC 統合への諸課題—

中東・北アフリカ（MENA）関係国をめぐる統合の現状と未来を考察するうえで、わが国との間でエネルギー貿易面での関係の深さはもちろんのこと、FTA 締結交渉が執り行われてきた観点から、湾岸協力会議（GCC）に着目し、その統合の進捗状況、さらには GCC が直面する課題と将来展望について論ずることは、わが国と GCC との関係の発展のうえでもけっして無益な研究ではない。

MENA 地域における連携や統合が進行しているが、その肯定的要素に関しては、規模のメリットとして語られることが突出している。だが、一方で、産油国同士や、あるいは非産油国同士が、それぞれに社会・産業構造の近似性が高いがゆえに、近隣国との間で相互補完や分業体制を構築することが、実は、容易なことではないという現実もある。

また、統合を進めていくうえでの障害も少なくない。近隣国同士の「横」の連携が希薄であることも多く、いまでも旧宗主国との関係のほうが濃密である。さらに、域内での政治的覇権を目指すうえで、熾烈な競争関係に陥ることもあり、いまなお「アラブの統一」のような統合は夢物語に終わりがねない状況にある。加えて、経済統合を進めるうえで不可欠となる、統合体や共同体を運営する制度基盤の欠如が指摘されており、特に、統計データの未整備は深刻な問題である。

進捗が芳しくないわが国と GCC との自由貿易協定交渉の先行きについては、エネルギー資源をめぐる立場が正反対である現状に鑑みれば、双方の間で利害が対立する分野は少ないはずである。しかし、産油国・産ガス国が主体の GCC が精力的に進めようとしている産業多角化構想が、ここで win-win を難しくする主因として浮上している。自国産業の育成が阻止されるとの懸念から、引き続き、域外国との広範な FTA 成立には、いまなお時間を要するものと考えるのが妥当な線であろう。

「アラブの春」をめぐる対応でいっそう重みが増した、内外から発せられる喫緊の脅威に対抗するうえで有用な、集団安全保障体制としての GCC の存在は、ますます重要になってくるだろう。当然のことながら、その能力の質的向上と量的充足は、域外の同盟国たる米欧からの協力を仰ぎながら進められる。その一方で、加盟国間の対抗意識やわだかまりも残っており、急速に政治同盟への進化や、GCC 統一政府の創設への同意が得られるはずもなさそうである。

以上の諸点を踏まえると、既に共通市場を達成している GCC が、現状以上の経済統合を急ぐことで生じる不確実性がむしろ高いことから、しばらくの間は安全保障面での対応に重心が置かれることとなり、その成功を通じた加盟国間の信頼関係の強化を経て、政治同盟としての発展を遂げた後、改めて通貨統一などの経済面での統合にまい進するものと

考えることができる。

第6章 ユーラシア統合の理想と現実

—思惑が交錯する中でのナショナリズムとリージョナリズムの相克—

旧ソ連諸国の地域統合と日本の関係は決して深いとはいえない。日本が直接のメンバーになっているのは、旧ソ連諸国の中ではロシアのみが加盟している APEC だけである。日本は ODED-GUAM と BSEC とは公式の関係を持つてはいるが、近年は政策的な関与はほとんど聞かれなくなってしまった。もちろん、日本政府は、ユーラシア諸国との関係強化や地域の発展への貢献を続けているが、ユーラシア新興諸国に対するプライオリティが下がった感があるのは否めない。日本はそれらの国々や GUAM など小さい単位の地域統合のレベルアップに貢献できる潜在力を持っており、ひいては地域統合の進展にも間接的に協力できるはずだ。旧ソ連の地域統合は難しいが、日本が貢献できる余地は大きい。

日本人の旧ソ連諸国に対する関心は概して薄く、日本大使館が未だにない国もある。さらに、日本と旧ソ連諸国は地理的にも距離があり、日本がプレゼンスを示していくうえでは不利な条件が多い。だが、デメリットはメリットにもなり得る。まず、その距離の利点である。多くの旧ソ連諸国が、欧米とロシアの間のジレンマで苦しむ一方、日本は中立的位置を維持できる。それは、「価値の外交」を展開するうえで非常に有利である。

彼らの日本への関心は極めて高く、特に、日本文化、日本食、日本製品は強く支持されており、また日本に対する尊敬の声は極めて強い。旧ソ連諸国の多くは、民主化や経済のレベルが依然として低く、人権問題も深刻だ。そのような中で、日本が「価値の外交」を実践できれば、効果が期待できる。同時に、これまで行ってきた経済支援、技術支援、人材育成、民主化支援という既存の支援の拡充をより良い形で実践していくための随時の見直しも効果的であろう。それにより、旧ソ連諸国の自立的かつ持続的な経済発展を支えることができる。日常の生活の安定や安心がなければ、民主主義や人権などの概念を受け入れることは難しいからだ。このような支援は「価値の外交」との両立で相乗効果をもたらすはずだ。

また、多くの国が長期化した紛争を抱えている。これら紛争の解決を阻んでいる要因は複雑だが、欧米とロシアの関係が影を落としている要素も少なくない。そのため、中立的な立場にある日本の仲介を求める声は少なくない。ロシアとの関係もあり、日本が当地の紛争解決に関わることは容易ではないが、平和国家として、平和と安定への貢献についても積極的に検討していくべきだろう。

第7章 欧州連合（EU）の対域外諸国との FTA と日 EUFTA の展望

2013年3月に日EU首脳会談を電話で行い、日EUFTA交渉開始が正式決定され、同年4月に第1回交渉会合をブリュッセルで行った。BDRTにおける話し合いでEIAが提案されたのが2007年6月のことであるから、交渉開始までに実に6年余りをかけたことになる。それだけEU側の抵抗が強かったということであるが、それでも世界のGDPの約25%を占め、日本の約3倍に相当する経済規模のEUとのFTAが交渉されることの意義は大きい。しかも日本にとってEUは総輸出入額の10.5%を占める主要貿易相手で、中国（20.6%）、アメリカ（11.9%）に次いで3番目である。

EUはアメリカと並び国際社会の重要な一角を形成しており、民主主義、法の支配、基本的人権、市場経済といった普遍的価値を日本とも十全に共有している。アメリカとEUがTTIPに着手し、日本がTPPでアメリカとともにアジア太平洋地域でのレベルの高い自由貿易圏を形成しようとしている時に、日本がEUとFTAを構築できれば、日米・日EU・米EUと地域間のFTAがアジア・米州・欧州の各地域をつなぐ形でできることになる。これは、特にWTOのドーハ・ラウンドが停滞している最中であっては、重要な含蓄を持っている。なぜなら、これまでの二国間のFTAとは異なり、これらの地域間の広域FTAが、しかもほぼ同時にできれば、「地域統合の多国間化」が可能となり、新たな多国間体制の強化が期待できるからである。

そもそも日EUEIAは2007年6月のBDRTで提案された用語であるが、その後の議論の中でEU側が、関税撤廃が含まれるEIAは拒否するとの姿勢を貫いたため、次のステップをEIAとして推し進めることは余程強力な政治的イニシアチブがEU側から発揮されない限り現実的ではないと見られていた。そして、そのような強力な政治的イニシアチブが発揮されるきっかけは、EUに匹敵する日本の経済パートナーである米国とのEPAに日本が動き出した時以外には考えられない、と思われた。そこに日本のTPP参加問題が絡んできた。日本と米国との間でレベルの高い特恵的な経済取決めとしてのTPPが動き出した時に、EUはその重い腰を上げることになった。

TPPで意味のある参加をするためには、日本側にも農業市場の開放や農政の再構築など、相当の覚悟と準備が必要である。かかる準備が徐々に整えば、日EU間のFTA交渉にも新たなインプットが可能となる。日EU間で交渉される非関税障壁の問題も、TPP交渉の中では規制の収斂として重要になってくる。このように日EUFTAが、TPPおよびTTIPと並行して進捗することには、単にバイラテラルな意義があるだけでなく、マルチラテラルにも大きな意義があるといえる。

第8章 アフリカにおける地域統合—現状と課題—

アフリカにおける地域統合は、アフリカ各国の独立以前より、デュボワやガーヴェイらの初期のパンアフリカニストたちに主張されてきた究極の目標であり、経済発展戦略の一つとして、認識されてきた。植民地時代の国境線を引き継いだ形でのアフリカ各国独立の経緯や地理的に大小様々に分裂した状態が、地域統合の構想を正統化してきた。1957年にブラック・アフリカでは最初に独立を獲得したとされるガーナの建国の父、クワメ・エンクルマは、パン・アフリカニズムの思想の下で、アフリカを一つの国とするアフリカ合衆国（United States of Africa）設立構想を掲げていた。その構想自体は実現しなかったが、その精神の一部は1963年に樹立されたOAU（アフリカ統一機構）に引き継がれていった。

この伝統的なアフリカ地域統合構想は、現在も進行中であり、1991年のアブジャ条約の調印、2002年のOAUからAUへの改組発展の実現を経て、アフリカ諸国はAUの統合計画をアフリカ大陸発展のための共同戦略として適用してきた。近年、とりわけ2000年以来の目覚ましい経済成長率の上昇にも拘らず、アフリカ大陸が世界経済に占めるシェアは僅か3.2%に過ぎない。その主たる原因として、アフリカ域内での貿易及び域外諸国との貿易が活発ではないことなどが考えられてきた。アフリカの貿易の発展を妨げる障壁としては、とりわけ脆弱な輸送通信インフラ、金融市場の脆弱性及び域内経済の不自由性などが槍玉に挙げられてきた。そこで、域内の様々な障壁を取り除くことを可能にする地域統合の実現こそが、アフリカの経済停滞の解決策であるとこれまで考えられてきたのである。

AEC（アフリカ経済共同体）創設は、壮大なプロジェクトであり、その道のりは依然として険しい。しかし、アブジャ条約以来、各RECが積み重ねてきた多くの努力は確実に結実してきており、初期段階、萌芽期は過ぎていると考える。この気宇壮大な一大プロジェクトが実現した場合の政治的かつ経済的インパクトは計り知れない。2034年までに実現できるか否かは不明であるが、この人類史上最大のプロジェクトが実現できるよう日本を始めとした国際社会も積極的に支援を行っていかねばならないと考える。

第9章 中南米の地域統合の概観と今後の展望—アジアへ重心をシフトする中南米—

2000年代後半以降の安定した成長過程では、資源の大口需要国としての中国を始めとするアジアとの貿易が急速に拡大する中で、中南米でも太平洋地域への関心が大きく高まってきた。中南米にとっての太平洋地域との関わりの枠組みであるAPECは20年以上の歴史があり、メキシコ、チリ、ペルーはいずれも1990年代に参加している。中南米全般に経済状態が安定していない状況で、中南米側のAPECへの関心は必ずしも高いとは言えなかったが、近年はコロンビアがAPEC加盟への関心を示すなど、中南米におけるアジア太

平洋地域重視の潮流が顕著になっている。

また、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの4カ国は、2012年に太平洋同盟を設立するなど、太平洋・アジア重視のスタンスを鮮明にしている。太平洋同盟は、中米からもアジアの重視の姿勢が顕著なパナマ・コスタリカがオブザーバーとして参加していることで、従来のサブリージョン的な括りを超えた枠組みに発展していくことが予想される。現時点でブラジルはメルコスールを中心に南米域内重視の姿勢を反映して TPP への関心は現時点では高いとはいえない。しかしながら、米州地域全体で環太平洋地域重視の潮流が顕著になる中で、ブラジルやメルコスールとしても TPP や太平洋同盟の動向を無視しえなくなっている。

日本の TPP 参加を巡る議論では、中南米地域の動向にはさほど関心が向けられていないように思われるが、中南米地域におけるアジア重視の潮流を改めて認識すべきである。その一方で、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）形成のような地域全体の政治的な自立度を高める動きや資源ナショナリズムの高まりの可能性も念頭に置きながら、日本の外交の選択肢を考えていく必要もある。

近年、中南米地域はアジアにとってビジネス拡大の大きな機会を提供している。工業製品輸出志向を強めてきたアジアにとって、2000年代は新興国を中心とした資源への旺盛な需要を背景として資源価格高騰が続く一方で、工業製品は競争激化による価格の伸び悩みもあって資源輸入国を中心に交易条件が悪化している。また最近ではバングラディシュ、カンボジア、ラオスといった国々が豊富な労働力・低賃金を梃子に新たな投資先として注目を集めるなど、アジア域内の競争はますます激化している。アジアの強みであった豊富な労働力は、将来的には人口増加の中で食糧・資源の制約に直面する可能性も高く、この点で中南米の資源の重要性は今後一層増してくる。従来はアジアとの比較で劣後する評価を受けることが多かった中南米だが、日本を含むアジア全体にとっても今後は中南米との相互補完・共存の視点が不可欠である。このような見方は、日本にとって TPP への参加問題を考えるうえでも非常に重要である。

終章 WTO 体制とアジア太平洋地域の地域統合

日本の EPA 政策は一定の成果を収めたといえるが、他方で課題も残されている。その一つは、これまで発効した二国間 EPA の貿易カバレッジが必ずしも大きくないことである。ASEAN 全体で見ると日本の対外貿易の 14%超をカバーするが、1国ベースで見るとタイの 3.4%がトップで、発効している EPA で最も少ないのはブルネイとの EPA で 0.2%である。交渉してきた相手国の中で 6.4%と最も大きな比率を占める韓国とは交渉が 2004年 11

月以降中断したままである。中国との EPA は日本の経済成長率を最も引き上げる効果を持っているし、韓国も 5 番目にその効果が大きい。中韓両国との EPA は日本経済の牽引役としても期待されるゆえんである。共に ASEAN の FTA パートナーであり、東アジア貿易圏の中核的存在である日中韓の FTA 形成は待ったなしで進めなければならない。

もう一つの課題はモノの貿易において必ずしも関税撤廃率が高くないことである。多くの場合で日本の方が相手国の関税撤廃率より低くなっているのは、日本側の農産品に関税がないしは関税割り当てが残っているか、コメのように全く自由化の対象外として「除外」されている品目があるからだ。このことは GATT 第 24 条に規定されている FTA 締結の条件としての「実質的に全ての貿易」がカバーされているかどうかを認定する際に考慮の対象となる。関税撤廃率はいわば FTA の「質」を決定づける重要な要素なのだ。このように日本にとってより重要性を持つ貿易相手国と EPA を交渉し締結すること、モノの貿易の分野で特に農業産品の自由化率を高めることが今後のわが国 EPA 政策の課題といえる。

日本はかつて「雁行」の先頭を飛んで、アジアの発展をリードしてきた。しかし、その日本は過去 20 年間低成長とデフレに悩まされてきている。この停滞と閉塞状況から抜け出すためにはもう一度世界市場に打って出ていくしかない。雁行の先頭を飛んでいた頃、我々は「日本は貿易立国」と教えられたが、今や日本の貿易依存度は OECD 加盟国 30 カ国の中で下から 2 番目だという。

日本の輸出の 76%、日本からの投資の 61%が集中している APEC 地域には、APEC 加盟国間での FTA である FTAAP やそれを目指す TPP という貿易自由化に向けたフレームワークが存在している。日本がこの地域における「自由貿易圏」作りに参加しないという選択肢は、日本の持続的な成長と繁栄の維持を考えればあり得ない。また、普遍的な価値を有した先進国並びに世界第 3 位の経済大国として、TPP のもとで新しい貿易のルール作りや国際経済秩序の形成に参加していくという責任も有している。TPP は万能薬ではないが、TPP 交渉を活用して農業を含む国内の経済社会を立て直し、外に向かって国内市場を開くと共に、海外市場に果敢にチャレンジしていくきっかけを提供している。そこに TPP の歴史的意義があると同時に東アジアの経済統合を牽引する日本の役割が見えてくる。